

資料編

1 職員の記録

付表 1-1 実験農場職員（敬称略、以下同様）

入所順 2021年3月31日

No	氏名	所属・職名	入所年月日 ~ 退所年月日
1	岡田 晃二	農場 技師	1945年10月15日 ~ 1946年12月15日 1950年9月1日 ~ 1979年6月30日
2	竹前 安嘉	農場 技師	1946年4月1日 ~ 1988年3月31日
3	池畑 成志	農場 技師	1948年5月24日 ~ 1986年3月31日
4	村野 慎次郎	農場 技師補(嘱託)	1963年10月1日 ~ 1989年3月31日
5	小山 弘平	農場 農場長・常務理事・参与	1964年1月10日 ~ 1999年3月31日
6	森山 民紀	農場 技師・主任技師・次長・農場長・嘱託	1965年4月1日 ~ 2009年3月31日
7	井出 豊松	農場 技師補・技師・嘱託	1966年4月1日 ~ 2021年3月31日
8	宮下 好広	農場 技師補・技師・主任技師(嘱託) (休職:海外実習生として渡米)	1966年4月1日 ~ 2021年3月31日 (1970年7月1日 ~ 1972年11月30日)
9	石井 春夫	農場 技師補・技師	1969年5月1日 ~ 2006年3月31日
10	橋本 ハル子	農場 職員住宅管理(嘱託)	1960年2月1日 ~ 1980年2月29日
11	鈴木 幹尚	農場 助手	1976年4月1日 ~ 1981年2月28日
12	吉沢 哲	農場 助手・技師補・技師・主任技師・ 副場長・副場長(嘱託)	1981年4月1日 ~ 2021年3月31日
13	伊藤 純	農場 研修生	1982年2月1日 ~ 1983年1月31日
14	黒澤 路子	農場 助手・主事補	1986年4月1日 ~ 2021年3月31日
15	猪足 芳雄	農場 研修生・嘱託	2006年4月1日 ~ 2007年3月31日
16	小川 増弘	農場 嘱託 副場長・場長客員研究員	2006年4月1日 ~ 現在
17	岩崎 敬	農場 助手	2007年4月1日 ~ 2011年4月30日

2 研修生

付表 2-1 実験農場中国研修生

1994年～1999年

No	氏名	所属・年齢	入所年月日 ～ 退所年月日
1	周 洪臣	遼寧省 31 歳	1994年 9月 6日 ～ 1995年 8月31日
2	任 志文	遼寧省 30 歳	1994年 9月 6日 ～ 1995年 8月31日
3	高 学杰	山東省 27 歳	1995年10月 6日 ～ 1996年10月 4日
4	孫 洪強	山東省 26 歳	1995年10月 6日 ～ 1996年10月 4日
5	欧陽崇義	湖南省 30 歳	1997年 1月28日 ～ 1998年 1月26日
6	石 永忠	湖南省 24 歳	1997年 1月28日 ～ 1998年 1月26日
7	李 義顕	河北省 33 歳	1998年 3月 3日 ～ 1999年 3月 2日
8	郝 文杰	河北省 30 歳	1998年 3月 3日 ～ 1999年 3月 2日
9	蘇 亮	四川省 31 歳	1999年 4月13日 ～ 2000年 4月
10	蔣 雲	四川省 31 歳	1999年 4月13日 ～ 2000年 4月

付表 2-2 実験農場国内研修生

No	氏名	所属	入所年月日 ～ 退所年月日
1	小棚 ゆか	恵泉女子学園	2001年 4月 1日 ～ 2002年 3月31日
2	北野 美雪	鯉淵学園	2001年 4月 1日 ～ 2002年 3月31日
3	関口 文彦	中央大学	2002年 5月 1日 ～ 2003年 3月31日
4	猪足 芳雄	鯉淵学園	2004年 4月 1日 ～ 2006年 3月31日

3 委員会等に協力して頂いた方々

1) 農場問題検討会

付表3-1 平成7年度農場問題検討会委員

(所属・職名は当時、以下同様)

	氏名	所属・職名
委員	榑渕 欽也	農林水産技術情報協会理事長
	熊沢 喜久雄	東京農業大学教授 本検討会議長
	小島 正興	セコム株式会社取締役顧問
	宍戸 弘明	農民教育協会常務理事 鯉渕学園長
	吉国 隆	農業共済基金理事長

付表3-2 平成18年度農場問題検討会

	氏名	所属・職名
委員	岩堀 修一	東京農業大学教授・評議員
	熊沢 喜久雄	東京大学名誉教授
	宍戸 弘明	前鯉渕学園園長・評議員
	濱口 義曠	日本穀物検定協会会長・評議員
オブザーバー	亀若 誠	農林水産技術情報協会理事長

付表3-3 平成19年度農場問題検討会

	氏名	所属・職名
委員	熊沢 喜久雄	東京大学名誉教授
	濱口 義曠	日本穀物検定協会会長・評議員
	松川 正	社団法人 畜産技術協会参与
	小原 嘉昭	明治飼糧株式会社水戸研究牧場長

付表 3-4 平成 20 年度農場問題検討会

	氏名	所属・職名
委員 (五十音順)	関沢 啓朗	全国農業改良普及支援協会
	苫米地 達生	群馬県畜産協会常務理事・元群馬県畜産試験場長
	松川 正	評議員・畜産技術協会参与
	松本 聡	理事・東京大学名誉教授
	吉岡 宏	日本施設園芸協会常務理事

2) 研究交流会

付表 3-5 平成 18 年度研究交流会

	氏名	所属・職名
検討会委員	宍戸 弘明	前鯉淵学園園長・評議員
委員	長野間 宏	(独)農研機構 中央農業総合研究センター 研究管理監
	萩原 廣	(独)農研機構 野菜茶業研究所 研究管理監
	塩谷 康生	(独)農研機構 畜産草地研究所 研究管理監
	荒尾 知人	(独)農業環境技術研究所 リサーチプロジェクトリーダー

付表 3-6 平成 19 年度研究交流会

	氏名	所属・職名
委員	木村 武	(独)農研機構 中央農業総合研究センター 研究管理監
	萩原 廣	(独)農研機構 野菜茶業研究所 研究管理監
	永井 卓	(独)農研機構 畜産草地研究所 研究管理監
	荒尾 知人	(独)農業環境技術研究所 リサーチプロジェクトリーダー

付表 3-7 平成 20 年度研究交流会

	氏 名	所 属 ・ 職 名
委員	木村 武	(独)農研機構 中央農業総合研究センター 研究管理監
	萩原 廣	(独)農研機構 野菜茶業研究所 研究管理監
	永井 卓	(独)農研機構 畜産草地研究所 研究管理監
	荒尾 知人	(独)農業環境技術研究所 リサーチプロジェクトリーダー

3) 和牛勉強会

2006 年度

塩谷 康生氏 農研機構 畜産草地研究所 研究管理監
「体外受精技術による肉牛の増殖」

須貝 秀夫氏 茨城県畜産農協連 購買課長
「肥育牛の肉質改善」

2007 年度

中丸 輝彦氏 中丸畜産技術士事務所長 (元岐阜県畜産試験場長)
「和牛子牛の育成とブランド牛生産」

甫立 京子氏 農研機構 畜産草地研究所 室長
「肥育中のストレスがビタミン状態と肉質に与える影響」

2008 年度

落合 一彦氏 (社) 日本草地畜産種子協会放牧アドバイザー
「黒毛和種繁殖牛の放牧と草地管理」

2009 年度

下司 雅也氏 畜産草地研究所 高度繁殖技術研究チーム長
「黒毛和種の繁殖管理」

2021 年度

上山 泰史氏 (一社) 日本草地畜産種子協会 飼料作物研究所 研究部長
「実験農場の放牧用草地の更新に関する検討会」

4 イベント

地域貢献事業

ジャガイモの掘り取りイベント

サツマイモの掘り取りイベント

サツマイモ掘り取りイベント（荃崎青少年育成会主催）への協力

農場の業務に対して地元の皆様にご理解を深めて頂き、農業に親しんで頂く一環として芋掘り等のイベントを開催した。また、筑波研究学園都市協議会の事業に参加した。

付表4-1 イベントの参加者

(人)

年 度	ジャガイモ掘り	サツマイモ掘り	サツマイモ掘り※
2006 年度	650 (2回計)	220	1,800
2007 年度	384	192	843
2008 年度	471	240	1,000

※つくば市主催を含む

付表4-2 筑波研究学園都市協議会に係る事業

年 度	一般公開(人)	ちびっこ博士(人)	学校来訪(人・校)
2006 年度	19	80	90(1校)
2007 年度	26	78	190(2校)
2008 年度	9	42	9(1校)

5 『農業研究』タイトル及び執筆者

- 第1号 (1988年) p. 189~194 乳肉複合一貫経営農場における子牛の呼吸器病ウイルスに対する抗体調査 鈴木泰子・黒木 洋・両角徹雄・田川裕一・伊藤尚志¹⁾・小山弘平²⁾・滝沢隆安 (農林水産省家畜衛生試験場 1) 千葉県家畜衛生研究所 2) 日本農業研究所)
- 同 上 p. 195~198 スーダングラス乾草と稲わらの飼料価値について 小山弘平・森山民紀 (日本農業研究所)
- 同 上 p. 199~201 乳廃牛肥育の販売成績に関する調査 小山弘平・竹前安嘉 (日本農業研究所)
- 第2号 (1989年) p. 137~146 潜在性乳房炎による牛乳生産量減少の推定 大島正尚・吉田達行・小山弘平¹⁾・森山民紀¹⁾ (日本獣医畜産大学、1) 日本農業研究所)
- 同 上 p. 147~153 ブリティッシュ・フリーシェン種、ホルスタイン種、ならびに交配種の乳量、乳質の月別変化に関する調査 小山弘平、森山民紀、宮下好広、吉沢 哲、黒沢路子、吉田達行¹⁾ (日本農業研究所、1) 日本獣医畜産大学)
- 同 上 p. 155~162 肥育牛の床状態が肥育成績に及ぼす影響 小山弘平、森山民紀、井出豊松、石井春夫 (日本農業研究所)
- 第3号 (1990年) p. 139~148 潜在性乳房炎検査によるNAGase活性値の利用法と各種判断指標との相互関係 吉田達行・大島正尚 (日本獣医畜産大学)
- 同 上 p. 149~162 乳肉複合経営における雌肥育の諸問題 小山弘平・森山民紀 (日本農業研究所)
- 第4号 (1991年) p. 231~240 乳房炎判定指標と乳成分との関係 吉田達行・大島正尚 (日本獣医畜産大学)
- 同 上 p. 241~256 酪農経営におけるラップサイレージの効用 小山弘平 (日本農業研究所)
- 第5号 (1992年) p. 119~129 前搾り乳、分房乳および後搾り乳における電気伝導度、塩素イオン濃度、pH、NAGase活性値および体細胞数の変動 吉田達行 (日本獣医畜産大学) 塩入松三郎博士研究 (委託研究) (財肥料科学研究所)
- 第6号 (1993年) p. 107~115 潜在性乳房炎による乳量、乳質の減少と牛乳中のNAGase活性値との関係 吉田達行 (日本獣医畜産大学)
- 第7号 (1994年) p. 107~115 異常の程度により区分された分房における牛乳の電気伝導度とNAGase活性値および体細胞数の関係 (吉田達行・小山弘平¹⁾・森山民紀¹⁾) (日本獣医畜産大学・1) 日本農業研究所実験農場)
- 第8号 (1995年) p. 193~194 海外研修生論文その1 中国と日本の農業について 周洪臣 中国遼寧省盤錦市農牧業局 1994~1995年に実験農場で研修
- 同 上 p. 195~197 海外研修生論文その2 中国肉牛生産の現状と発展方向 任志文 中国遼寧省阜新県牧畜技術普及センター 1994~1995年 実験農場にて研修
- 第9号 (1996年) p. 205~206 海外研修生論文その1 飼料給与面における乳牛の暑熱対

- 策 高学杰 山東省青島第二乳牛場 1995～1995年 実験農場にて研修
- 同 上 p. 207～209 海外研修生論文その2 子牛の消化不良 孫洪強 (山東省菜西市乳業服務公司) 実験農場にて研修
- 第11号 (1998年) p. 177～181 海外研修生論文その1 改革後の中国農業及び農家 石永忠 (湖南省湖西自治州畜牧局) 実験農場にて研修
- 同 上 p. 183～185 海外研修生論文その2 中国と日本の畜産業について 欧陽崇義 (中国湖南省郴州市畜牧水産局) 実験農場にて研修
- 第12号 (1999年) p. 157～161 海外研修生論文その1 国営中捷友誼農場の農業について 李 義顕 (河北省中捷農場乳業有限公司) 実験農場にて研修
- 同 上 p. 163～166 海外研修生論文その2 発展中の中国酪農について 郝文杰 (河北省大曹庄農場畜牧処) 実験農場にて研修
- 第13号 (2000年) p. 237～241 海外研修生論文その1 中国重慶市畜産業の現状及び実態・問題と発展方向について 蔣 雲 (中国重慶市農業局畜牧処) 実験農場にて研修
- 同 上 p. 243～246 海外研修生論文その2 中国畜産業の問題と解決策について 蘇 亮 (中国重慶市獣薬監察所) 実験農場にて研修
- 第20号 (2007年) p. 227～246 和牛(黒毛和種)の繁殖肥育一貫経営を目指した実証的研究の取り組み 小川増弘 (日本農業研究所)
- 第21号 (2008年) p. 299～316 和牛(黒毛和種)の繁殖肥育一貫経営を目指した実証的研究の取り組み (2) 一哺乳子牛及び育成牛の飼養管理について 小川増弘・宮下好広・岩崎敬・吉澤哲・井出豊松・森山民紀 (日本農業研究所)
- 第22号 (2009年) p. 271～302 和牛(黒毛和種)の繁殖肥育一貫経営を目指した実証的研究の取り組み (3) 一自給飼料を活用した繁殖牛の飼養管理一 小川増弘・宮下好広・吉澤哲・岩崎敬・井出豊松・森山民紀 (日本農業研究所)
- 第23号 (2010年) p. 231～244 ウシ体外受精胚由来栄養膜小胞と胚との共移植が受胎率に及ぼす影響 下司雅也・橋谷田豊¹・小川増弘² (独) 農研機構畜産草地研究所 1) (独) 農研機構畜産草地研究所・現 (独) 家畜改良センター 2) 日本農業研究所
- 第24号 (2011年) p. 179～204 飼料用米破砕機の開発と肥育牛へのイネソフトグレインサイレージの給与 小川増弘・重田一人¹ (日本農業研究所 1) (独) 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター)
- 第25号 (2012年) p. 241～274 野菜残さの飼料利用に向けた調製と肉用牛への給与技術 小川増弘・蔡義民¹・安藤吉信² (日本農業研究所 1) (独) 国際農林水産業研究センター生産環境・畜産領域 2) (株) 松屋フーズ環境事業推進室)
- 第26号 (2013年) p. 335～384 実験農場における和牛繁殖改善の取り組み 一過去10年間の取り組みを中心にして一 小川増弘 (日本農業研究所)
- 第26号 (2013年) p. 385～400 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究 小川

- 増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第27号（2014年） p. 397～426 実験農場における肉用繁殖牛の育種価改善の取り組み
小川増弘（日本農業研究所）
- 第27号（2014年） p. 427～441 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（2）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第28号（2015年） p. 225～255 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（3）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第29号（2016年） p. 271～304 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（4）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第30号（2017年） p. 255～279 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（5）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第31号（2018年） p. 257～296 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（6）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第32号（2019年） p. 297～321 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（7）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第33号（2020年） p. 295～316 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（8）
小川増弘・吉沢哲（日本農業研究所）
- 第34号（2021年） p. 215～238 自給飼料を利用した和牛繁殖の実証的調査研究（9）
小川増弘・吉沢哲¹・宮下好広¹（日本農業研究所 1）（株）つくば良農）

6 農業生産法人等による実験農場の農地の使用及び土地の売却について

1) 背景

牛久実験農場（以下「農場」という。）は、昭和38年10月、田無から移転し、畜産を主体とした近代的な企業的経営の実験農場として発足した。畜産の内容は、酪農部門に主力をおき自立経営を目指してきたが、機械化への投資や人件費の増等もあり、農場収支は、改善されないまま厳しい運営が長く続いた。そうしたなか、平成22年以降、採草放牧地を活用した粗飼料完全自給を目指した繁殖経営に純化した運営に転換した。しかし、現在採用している飼料生産部門と家畜飼養部門の併営は、著しい農業技術の進展と職員の高齢化に伴う労働軽減が必要となり、人的、技術的にも、資金的にも負担が多く、このまま直営方式を維持していくことは困難であり、農場の新たな事業展開を考えざるを得ない状況となった。

このような状況の中で、日本GAP協会から、研修用農場として活用したい旨の要望があり、研究所は、農場の繁殖経営の規模を縮小し、圃場を提供することによって、農場を活用することとした。さらに、令和3年度からは、職員の高齢化に伴う退職により、また新たな人材を確保することも困難であることから、こうした中、日本GAP協会から作業の受託を受けている農業生産法人から、本研究所の畜産施設を活用し、普及が進んでいない畜産GAPの普及拠点にしたいとの申し出があったことから、それを機に、調査研究の実施方法の見直しを行い、研究所自ら行う直営方式を止め、先導的な農業生産に意欲と能力のある生産者に農場を提供し、その者からの調査研究に必要なデータの提供を受け、引き続き調査研究を行う方式に転換し、実験農場としての役割を維持することとした。

2) 農業生産法人等の農地の使用について

(1) 一般財団法人日本GAP協会（以下「GAP協会」という。）による農地の使用

① 経緯

茨城県つくば市に所在する公益財団法人日本農業研究所 実験農場（以下「研究所」及び「実験農場」という。）は、飼料生産部門と家畜飼養部門を併営して粗飼料について、可能な限り自給を目指し繁殖経営を行っており、その内容及び実践を通じて飼料生産面、家畜飼料面において明らかになった課題や講じた改善策について、農家に参考情報として、当研究所が発行している「農業研究」に掲載するとともに、地域における素牛資源の供給に貢献しているところである。

しかし、実験農場の業務は、研究員及び専任職員等4名体制で実施しているが、職員の高齢化に対応して、労働の軽減を図るためには、飼料生産部門の縮小が必要である。

そうした状況の中で、政府が進めているGAP制度の推進を実施しているGAP協会から調査研究のための実証実験を行うため、農地（圃場）を貸してほしい旨要請があった。研究所は、研究所の目的を損なわないことを条件に、公益性及び有効利用の観点から、

研究所内の所定の手続きを得ることを前提に、農地の一部の使用要請を了承した。

② 手続き内容

ア 平成 27 年 1 月、GAP 協会からギャップ（適正農業規範）に向けた農業、食品安全、環境保全、労働安全等に係る調査研究事業を実証試験により推進するため、研究所が保有している実験農場の農地（圃場）を貸してほしい旨要請があった。

イ 研究所は、GAP 協会からの要請を受け、日本農業の GAP 推進という公益性及び地域のニーズに応じた有効利用の観点から研究所定款第 4 条第 5 号（不動産の貸付け）及び定款第 5 条（基本財産）により、農地を無償貸し付けすることとし、同年 3 月に開催された定例の理事会、評議員会において承認を得た。

ウ 研究所と GAP 協会は、茨城県つくば市農業委員会に「農地法第 3 条の規定による許可申請書」を提出し、同年 4 月 10 日付で許可された。

エ 上記許可を受け、研究所は、GAP 協会と同年 4 月 21 日付で「農地使用貸借契約」を締結した。なお、農地の表示は、以下のとおり。

○つくば市稲荷原字稲荷原 2 番 1 7	畑	9, 3 2 6 m ²
○	〃	2 番 2 1
		〃
	2 筆	1 8, 3 8 0 m ²

オ 更に、平成 29 年 8 月、GAP 協会よりギャップ（適正農業規範）に向けた同調査研究事業を更に推進する必要があるとし、実験農場の他の農地（圃場）を使用させてほしい旨再度要請があった。

カ 研究所の実験農場の土地は、今まで「基本財産」に位置付けられ、理事会、評議員会の承認を必要としていたが、農場の有効利用に資する地域のニーズに迅速に対応する観点から、基本財産から除外することとし、理事会、評議員会の承認（平成 29 年 3 月）を得て、「その他固定資産」に組み替えを行った。よって、研究所は、上記要請に伴う速やかな対応が可能となり、GAP 協会の要請を了承し、速やかに手続を行うこととした。

キ 研究所と GAP 協会は、茨城県つくば市農業委員会に「農地法第 3 条の規定による許可申請書」を提出し、同年 10 月 13 日付で許可された。

ク 上記許可を受け、研究所は、GAP 協会と同年 10 月 25 日付で「農地使用貸借契約」を締結した。なお、農地の表示は、以下のとおり。

○つくば市稲荷原字稲荷原 1 2 7 1 番 2 8	畑	8, 7 7 8 m ²
○	〃	1 2 6 6 番 1
		〃
	2 筆	1 6, 4 7 4 m ²
		2 5, 2 5 2 m ²

ケ なお、GAP 協会が実施している調査研究事業に伴う上記農地（圃場）の農作業については、同協会が株式会社つくば良農（以下「良農」という。）に委託し実施している。

(2) 調査研究対象生産の直営から農業生産法人による生産への移行

① 経緯

茨城県つくば市に所有し運営している実験農場は、上記1の(1)とおりに実施してきたが、職員の高齢化等に伴い農業生産の新たな動向に対応した先導的な事業展開を行うことが難しくなっており、これまでの直営方式を見直し、先導的な農業生産に意欲と能力のある生産法人を*別に定める実施要領により支援対象生産者として位置付け、農場の一部を貸与し、その生産活動を通じて、実験農場の役割を果たす方法について検討した。その検討の結果、良農は、①GAP協会からGAP制度の推進のための試験研究事業の実施委託を受け、既に4ヘクタールの農作業を実施していること、②畜産GAPを推進するとともに耕畜連携を進めることとしていること、③地域への農産物の供給等により地域社会への貢献を図っていること等により、実験農場の役割を担う適切な法人として実験農場調査研究生産活動支援事業審査会の答申(令和3年1月25日)により選定されたことから、農地の一部を貸し付けることとした。

(注)「*別に定める実施要領」は、「実験農場調査研究生産活動支援事業実施要領(令和2年12月1日制定)」である。

② 手続き内容

ア 研究所は、今までの調査研究の対象である生産活動を自ら行うことを止め、「実験農場調査研究生産活動支援事業実施要領」(令和2年12月1日付け)に定める支援対象生産者となった良農に、調査研究目的である耕畜連携の推進、連作障害の回避のための作目の組み合わせ、GAP実践の展示等に資する生産活動を支援するため、実験農場の農地等(繁殖牛、農業機械は譲渡)を提供し、上記調査研究に資する生産活動を行わせ、研究所研究員は、その生産者の生産活動のデータの提供を受け、それに基づき分析・評価を行う調査研究方法に、令和3年度から変更することとした。その一環として、農地の一部無償貸し付けを行うこととした。

なお、良農は、同要領に基づく事業審査会(構成員:学識経験者)の審査を経て、支援対象生産者に令和3年1月25日付で選定された。

イ 研究所と良農は、茨城県つくば市農業委員会に「農地法第3条の規定による許可申請書」を提出し、同年6月14日付で許可された。

ウ 上記許可を受け、研究所は、良農と同年6月24日付で「農地使用貸借契約」を締結した。なお、農地の表示は、以下のとおり。

○つくば市若栗字若栗境2304番99	畑	29,640㎡
○" 稻荷原字稻荷原2番401	"	25,223㎡
○" " 字庄司凹1269番1	"	7,594㎡
3筆		62,457㎡

3) 実験農場の土地の売却について

(1) 農場飛び地(若栗地区)の売却について

① 売却内容

ア 売却地：つくば市若栗653-1 地目(山林) 1,165㎡
 " 657-1 " 208㎡
 2筆 1,373㎡

イ 売却目的：老人サービスセンター設置のため

ウ 売却年月日：平成15(2003)年8月28日

エ 売却金額：9,900千円

オ 買主：(有) 恵友メディカルサポート

② 売却経緯

ア 平成15年8月 買主(有) 恵友メディカルサポート及び取引業者(有) 伸栄殖産から売却依頼

イ " " 「基本財産の一部の売却について」理事会(8/21)及び評議員会(8/19)において承認

ウ " " 主務官庁(農林水産省、文部科学省)承認手続き(10/2承認)

エ " " 土地売買契約締結

オ " 10月 土地引き渡し完了

(2) 農場宅地等(稲荷地区)の売却について

① 売却内容

ア 売却地：つくば市稲荷原字稲荷1241-1
 地目(宅地) 5,877.13㎡
 つくば市稲荷原字稲荷下1242-1
 地目(原野) 2,165㎡
 2筆 8,042.13㎡

イ 売却目的：大規模特別養護老人ホーム設置のため

ウ 売却年月日：平成21(2009)年5月14日

エ 売却金額：70,000千円

オ 買主：社会福祉法人 欣水会

② 売却経緯

ア 平成20年3月 買主 社会福祉法人 欣水会より売却依頼

イ 平成20年4月～平成21年4月

買主及び売主、それぞれ関係機関等との手続き等

ウ 平成21年5月 土地売買契約締結及び土地引き渡し完了

(3) 農場飛び地(菅間地区)の売却について

① 売却内容

ア 売却地：つくば市菅間字本田72番及び72番1

地目（山林）	3, 314㎡
〃（原野）	892㎡
2筆	4, 206㎡

イ 売却目的：農家から隣接している土地の購入希望があるため（不動産業者を介して要請）。

ウ 売却年月日：平成31(2019)年1月18日（月）

エ 売却金額：5, 509, 860円

オ 買主：農家 岡田幸雄氏（つくば市菅間地区在住）

② 売却経緯

ア 平成30年1月 日研不動産販売から当研究所菅間の土地を売ってほしい旨要望があり、同土地は、農場と距離があり、今後も利用する予定がないため、当研究所は、地元の要望を受け入れる旨回答。

イ 平成30年3月 当初、本年3月頃、売買契約を結ぶ予定であったが、購入希者（買主）の都合により、土地の売買契約は31年1月以降にしたい旨要望があり研究所は、特に急ぐこともないということでした。

その後は、契約締結までの間、不動産業者等と契約に向けての書類の準備等を進めていくこととした。

ウ 平成31年1月 土地売買契約締結及び土地引渡し

4) 実験農場における調査研究の見直しについて

- (1) 実験農場は、これまで専任職員と研究員を置き、当研究所自らが繁殖経営を実施する中で、飼料生産と家畜飼養のそれぞれの課題について調査研究を実施してきた。
- (2) 令和3年度からは、調査研究の対象となる生産活動を自ら実施することをやめ、生産者（株式会社つくば良農）に農場の農地等（繁殖牛、農業機械は譲渡）を提供し、調査研究に資する生産活動である耕畜連携の推進、連作障害の回避のための作目の組合せ、GAP実践の展示等を行わせ、当研究所研究員は、その生産者の行う生産活動を対象として、データの提供を受け、それに基づき分析及び評価を行う調査研究方法に変更することとした。このため、従来の畜産部門の研究員に農業技術・野菜部門の研究員を新たに加え2名体制で調査研究を行うこととし、その成果を従前どおり『農業研究』に掲載することとする。
- (3) なお、上記生産者は、研究所において、「実験農場調査研究生産活動支援事業実施要領」（令和2年12月1日制定）を定め、その要領に基づく支援対象生産者として、同要領に基づく同事業審査会の審議を経て、株式会社つくば良農を決定した。